

## 施策評価調書(2年度実績)

				施策コード	Ⅲ-1-(1)	
政策体系	施策名	子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の推進	所管部局名	教育庁		
	政策名	生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造	関係部局名	教育庁		
				長期総合計画頁	123	

### 【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③	④
取組項目	確かな学力の育成	豊かな心の育成	健康・体力づくりの推進	幼児教育の充実
取組No.	⑤	⑥	⑦	
取組項目	高校生の進学力・就職力の向上	特別支援教育の充実	時代の変化を見据えた教育の展開	

### 【Ⅱ. 目標指標】

指 標		関連する 取組No.	基準値		2年度			6年度	目標達成度(%)											
			年度	基準値	目標値	実績値	達成度	目標値	25	50	75	100	125							
i	児童生徒の学力(全国平均正答率との比)(%)	小学校	①	H30	102.2	103.1	104.5	101.4%	105											
		中学校	①	H30	99.8	101.6	108.1	106.4%	102											
ii	児童生徒の体力(総合評価C以上の児童生徒の割合)(%)	小学校	③	H26	77.0	84.7	82.4 (R1)	97.3%	85											
		中学校	③	H26	78.1	86.3	85.0 (R1)	98.5%	87											
iii	未来を切り拓く意欲を持つ児童生徒の割合(%)	小学校	①②	H26	74.0	81.0	75.2	92.8%	85											
		中学校	①②	H26	65.7	71.0	68.4	96.3%	75											

### 【Ⅲ. 指標による評価】

評価	理 由 等		平均評価
i	達成	知識・技能の確実な定着と活用する力の向上を図るため、学校の組織的な授業改善や習熟の程度に応じたきめ細かな指導の充実等に取り組んだことにより、目標値を達成した。なお、R2年度の「全国学力・学習状況調査」は未実施のため、実績値・達成度は「大分県学力定着状況調査」の結果(同調査を実施した他県と比較)により算出した。	達成
ii	概ね達成	新型コロナウイルスの影響により、体力測定は実施していないため、R2年度の目標値と実績値はR1年度の数値を記載している。	
iii	概ね達成	生徒指導の3機能(児童生徒に自己存在感を与えること、共感的人間関係を育成すること、自己決定の場を与え自己の可能性の開発を援助すること)を意識した授業を行うことで、課題の発見と解決に向けた主体的・協働的な学習が推進され、目標値を概ね達成した。なお、R2年度の「全国学力・学習状況調査」は未実施のため、実績値・達成度は「大分県学力定着状況調査」の結果で算出した。	

#### 【IV. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	・習熟の程度に応じたきめ細かな指導の充実により、中学校は全ての教科で、低学力層の生徒の割合が昨年度と比べ減少した。
②	・各地域で読書の楽しさを広める「子ども司書」を養成(5市、36名)するとともに、中高生がおすすめの本を紹介するビブリオバトル大会(中学生19名、高校生27名参加)を開催し、読書の楽しさを発信する子どもを育成した。
③	・「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」(R2年度)は、新型コロナウイルスの影響により中止となった。(R1年度:小5男子2位、小5女子4位、中2男子3位、中2女子9位) ・歯みがき指導、食に関する指導、フッ化物の活用の三本柱の取り組みにより、児童・生徒の歯と口の健康促進が図られた。(フッ化物洗口全学年実施小・中学校326校)(R1年度:296校)
④	・研修体制の強化、幼児教育アドバイザーの派遣及び養成を行った結果、幼小接続カリキュラムの作成率が上昇し、幼小の円滑な接続が図られた。(接続カリキュラム作成率:R1:55%、R2:66%)
⑤	・生徒の主体性の向上を目指す「学ぶ力向上ゼミ」を通して、主体的に学ぶ意欲が高まった生徒の割合は、1年生93.5%、2年生96.8%となった。 ・キャリアフォーラム参加やキャリアノート活用を通して、キャリア意識の高まった生徒の割合は77.8%であり、前年度よりも割合が高まった。 ・くじゅうアグリ創生塾では、コロナ禍を踏まえリモート研修と集合研修を織り交ぜて実施した。研修参加者数は2,583人となり、参加した生徒のアンケートでも高い満足度が得られた。 ・コロナ禍の影響でキャリアプロデューサの行動制限が多かったが、学校でのキャリア教育の推進は図られた。
⑥	・知的障がい特別支援学校高等部卒業予定者のうち、一般就労を希望する生徒数(42名)を上回る人数(44名)が一般就労を実現した。 ・特別支援学校卒業生を一定期間(最長3年間)県立学校で雇用しながら就労スキルの向上を図り、3年目を迎えるスタッフ3名のうち2名が一般企業への就職を実現した。 ・教育庁ワークセンターに加え、新たに県立学校等に障がい者スタッフを雇用したことにより、障がい者雇用率(法定雇用率2.4%)を達成することができた(R2年度2.47%)。 ・幼稚園、小中学校等の特別支援教育コーディネーターを対象に、「個別の指導計画」作成に関する研修会を教育事務所単位で実施した。

#### 【V. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(2年度事業)	事務事業評価	
		成果指標の達成率(%)	掲載頁
①	未来を創る学力向上支援事業	106.4	293
②	読書だいすき大分っ子育て事業	74.2	294
③	児童・生徒の歯と口の健康促進事業	90.3	294
	スポーツを通じた学び推進事業	99.6	295
④	幼児教育推進体制充実事業	103.1	295
⑤	学びの接続推進事業	113.8	296
	大分をつなぎ、つむぐキャリア教育推進事業	103.7	296
	キャリアプロデューサー活用推進事業	86.0	297
	大分の農林水産業を牽引する担い手育成推進事業	100.0	298
	地方創生を担うビジネスカパワーアップ事業	100.0	298
⑥	教育庁ワークセンター設置運営事業	102.9	299
	特別支援学校就労支援事業	81.1	300
	特別支援学校キャリアステップアップ事業	100.0	300
⑦	特別支援学校ICT活用充実事業	104.5	301
	県立学校ICT活用授業推進事業	103.8	301
	子ども科学体験推進事業	73.7	302
	帰国・外国人児童生徒日本語教育推進事業	108.3	303

- ・全ての県立学校の生徒を対象にタブレット端末を整備し、1人1台端末環境を実現した。
- ・ICT教育支援アドバイザー2名が教員のICT活用能力の向上のための研修を20回、ICT支援員2名が機器操作や教材作成等の研修を59回実施した。
- ・特別支援学校のWi-Fiルーターの整備等が進み、タブレット型端末を一人で活用する幼児児童生徒の割合が増加した。(R1:9.6%、R2:20.9%)
- ⑦ 体験型子ども科学館O-Laboで科学体験講座を実施するとともに、新たに中津市、日田市、佐伯市において科学体験講座を開催(各市10回ずつ)し、特に地方の小・中学生の科学体験活動機会を拡充した。また、ドローンやロボットを活用したプログラミング講座を実施する等、子どもが先端技術に触れる機会を拡大した。
- ・日本語指導が必要な児童生徒40人(小14校、中4校、高1校)に対し、日本語指導員22人により個別指導を行った。

## 【VI. 施策に対する意見・提言】

○第2回学力向上検証会議(R3.2)

・1人1台端末、デジタル教科書の導入など、授業のあり方も随分変わってくる。子どもにとってどんなプラスがあるのかを念頭に置きながら、新たなものを創っていく必要がある。

○幼小接続地区別合同研修会(R2.10)

・幼小の円滑な接続に向けて実態調査を実施した。今後も調査結果を蓄積し、研修実施のあり方を検討していく必要がある。

## 【VII. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校は、教科の専門性に基づく学習指導の充実のための高学年における教科担任制を、中学校は、「中学校学力向上対策3つの提言」による組織的な授業改善をさらに推進する。</li> <li>・小学校第1・第2学年及び中学校第1学年で、引き続き30人学級編制を実施し、基本的な生活習慣と学習習慣の早期定着を図る。</li> <li>・これからの時代を担う高校生に必要なSTEAM教育及びグローバル教育を推進するため、個別最適化された学びを実現できるEdTech教材の活用及び英語4技能(聞く・話す・読む・書く)育成システムを構築する。</li> <li>・先端科学技術分野、特に宇宙関連産業で活躍できる次世代人材を育成するため、挑戦意欲の醸成につながる講座等を実施する。</li> <li>・地域における科学体験活動機会の拡充を図るとともにSTEAM教育の視点を取り入れた科学体験講座を実施する。</li> <li>・R3.4月に新設した教育デジタル改革室にて、GIGAスクール構想の実現に向け、学校現場でのICT・先端技術の活用を支援する。</li> <li>・ICTを効果的に活用した主体的・対話的で深い学びの実現を目指して、「授業のイノベーションを促すフロンティア校(小・中各1校)」を指定し、ICTを効果的に活用した授業改善を推進する。</li> <li>・1人1台端末整備後の円滑な運用に向けて、ICT支援員やICT教育支援アドバイザーを引き続き配置し、授業改善と教員の負担軽減を実現する。</li> <li>・幼児教育アドバイザーの派遣、養成研修を引き続き実施し、現場の課題や地域に応じた研修体制の充実強化を図っていく。</li> <li>・学年段階が進むにつれ読書好きな児童生徒が減少していることから、幼児向け図書の展示や読み聞かせ等の実演を商業施設等で行い、家庭における読書活動を推進し、小学校修学前段階から主体的な読書習慣の形成を促進する。</li> <li>・歯みがき指導、食に関する指導、フッ化物の活用の三本柱によるむし歯予防対策を引き続き実施し、児童・生徒の歯と口の健康を促進する。</li> <li>・キャリアノートを有効に活用できる生徒を増やすための教員研修を充実させる。</li> <li>・中高生が合同で企業訪問を行い、仕事内容等の動画を作成し、全ての中学校・高校へ配布する。</li> <li>・持続的な農経営を実践できる担い手育成を推進するため、先端的マネジメント教育やスマート技術の学びを実施する。</li> <li>・キャリアプロデューサーの企業訪問を充実させ、企業と生徒のマッチングを図っていく。</li> <li>・特別支援教育課及び知的障がい特別支援学校にジョブ・コンダクターを6名配置し、県内企業情報の一元管理や、生徒個々の特性に応じた仕事の切り出しや支援方法等を企業へ提案する等の取り組みを行う。</li> <li>・特別支援学校卒業生の就労の実現のため、ステップアップサポーターを中心としたサポートチームにより、就労スキルの向上及び求職支援を強化する。</li> <li>・特別支援学校において、タブレット端末の活用を進めることで、就労後も生活で活用できるスキルの習得を目指す。</li> <li>・帰国・外国人児童生徒の日本語能力に応じたきめ細かな日本語指導を行うため、ニーズに応じた派遣体制の整備に努める。</li> </ul>